

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 隆
 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	15,817	8.7	564	341.3	486	—	365	—
21年8月期第3四半期	14,551	△34.8	127	△64.1	△44	—	△616	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年8月期第3四半期	35.93	30.21
21年8月期第3四半期	△83.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年8月期第3四半期	11,711	3,309	28.0	209.09
21年8月期	11,695	2,997	25.3	185.79

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 3,274百万円 21年8月期 2,959百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年8月期	—	—	—	10.00	10.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,340	21.5	1,625	113.0	1,575	171.4	1,351	466.6	154.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社() 除外 1社(社名 株式会社桜井エンジニアリング)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 8,486,000株 21年8月期 7,856,000株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 一株 21年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 8,289,846株 21年8月期第3四半期 7,856,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類の株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年8月期	— —	— —	— —	600 00	600 00
22年8月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年8月期(予想)	— —	— —	— —	600 00	600 00

(注) 発行済株式数 (A種優先株式) 平成22年8月期第3四半期 150,000株 平成21年8月期 150,000株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国やインド等のアジア向けの輸出が引き続き増加していることや、アメリカ向け及びEU向けの輸出がともに持ち直しを見せていること等を背景に、輸出関連を中心に企業収益が大幅に改善していることから、景気が自立的な回復へ向かうことが期待されております。

しかしながら一方で、4月の完全失業率が前月比0.1%上昇し5.1%と高水準にあり、雇用情勢は依然として厳しい状態にあるとともに、消費者物価が持続的な下落傾向で推移するデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しております。また、5月の新設住宅着工件数は前年同月比4.6%減となり、17ヶ月ぶりに増加した4月から再び減少に転じております。

このような国内経済環境下において、断熱塗装、断熱屋根、断熱壁等省エネルギー商材の販売・施工を主軸とするエコリフォーム事業の業績は相応に推移いたしました。太陽光発電システム・オール電化の企画・販売・施工を主軸とするグリーンエネルギー事業の業績は、平成22年度政府予算に基づく「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の応募受付開始が4月26日になったことにより、受注工事の完成が6月以降に大幅にずれ込んだために、当第3四半期連結会計期間は、予算比未達となりました。（※補助金を取り扱う太陽光発電普及拡大センター（通称：J-PEC）の4月の申請受理全件数は僅かに302件でした。）

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は158億17百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益を5億64百万円（前年同期比341.3%増）、経常利益を4億86百万円（前年同期は経常損失44百万円）、四半期純利益を3億65百万円（前年同期は四半期純損失6億16百万円）計上いたしました。

なお、グリーンエネルギー事業に関して、最大手家電量販店との業務提携事業も順調に推移するとともに新たに電力会社グループやホームセンターとの業務提携も拡大し、当第3四半期末の繰越工事受注残高は22億85百万円と既往ピークを更新いたしました。

また、変換効率（15.5%）の高いスピードテックエナジー社製太陽電池モジュールの開発及び独自ブランドによる国内の独占的販売に目途をつけたことから、商材の卸売販売先も着実に増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エコリフォーム事業

省エネルギー商材の販売・施工へのシフトを推進するとともに、営業経費を削減したことにより、売上高は37億21百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億74百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

② グリーンエネルギー事業

前述のように、「補助金」の応募受付開始が遅延したことにより、エンドユーザー向け売上及び商材（主に太陽光発電システム）の卸売ともに奮わず、売上高は107億28百万円（前年同期比49.4%増）、営業利益は7億51百万円（前年同期比107.1%増）となりましたが、「補助金」の受付も常態に戻り工事完成も順調に推移し始めたことから、第4四半期の売上高及び営業利益ともに第3四半期比大幅に増加する見通しであります。

③ その他の事業

当社グループは、戸建住宅事業、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退を完了したことにより、売上高は13億67百万円（前年同期比61.7%減）、営業損失は2億14百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加し、117億11百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比2億96百万円減少し84億1百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比3億12百万円増加し33億9百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金預金が30億22百万円増加した一方、完成工事未収入金が回収したことにより16億76百万円減少し、仕掛販売用不動産及び販売用不動産が売却により12億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、金融機関からの借入金が15億72百万円増加した一方、工事未払金が支払により15億29百万円減少、未成工事受入金の減少2億77百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、四半期純利益の計上3億65百万円、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計56百万円増加したことや配当金の支払1億40百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ27億51百万円増加し、45億26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億20百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べて5億96百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を3億23百万円計上したことや売上債権の回収による減少15億81百万円、たな卸資産の売却による減少12億94百万円並びに仕入債務の支払による減少15億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億1百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べて6億65百万円減少いたしました。主な要因は、子会社による事業譲受による支出30百万円、定期預金の預入による支出2億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、15億32百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べて28億79百万円増加いたしました。主な要因は、金融機関からの借入による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングは、平成22年1月28日に同社株式を全部売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第2四半期期首(平成21年12月1日)をみなし売却日としているため第1四半期連結会計期間の損益計算書を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は4,109千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,838	2,029,712
受取手形及び売掛金	422,128	351,184
完成工事未収入金	1,143,258	2,819,700
商品	126,830	134,056
販売用不動産	129,115	581,712
仕掛販売用不動産	—	847,116
未成工事支出金	17,991	6,460
貯蔵品	4,905	5,221
繰延税金資産	361,185	208,866
その他	740,410	731,913
貸倒引当金	△42,969	△160,304
流動資産合計	7,954,695	7,555,641
固定資産		
有形固定資産	1,932,928	1,949,614
無形固定資産		
のれん	673,396	915,248
その他	18,705	19,447
無形固定資産合計	692,101	934,696
投資その他の資産		
投資有価証券	386,655	382,580
長期貸付金	95,257	222,763
その他	1,395,514	1,212,173
貸倒引当金	△745,295	△562,177
投資その他の資産合計	1,132,131	1,255,339
固定資産合計	3,757,161	4,139,651
資産合計	11,711,857	11,695,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	27,638
買掛金	21,659	2,900
工事未払金	1,942,054	3,471,299
短期借入金	3,751,012	1,859,305
未払法人税等	86,386	66,231
賞与引当金	53,584	25,358
その他	806,317	1,174,119
流動負債合計	6,661,013	6,626,854
固定負債		
長期借入金	1,653,959	1,973,415
退職給付引当金	8,870	13,264
その他	78,101	84,549
固定負債合計	1,740,931	2,071,228
負債合計	8,401,944	8,698,082

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,970	1,961,620
資本剰余金	916,548	949,848
利益剰余金	427,856	141,202
株主資本合計	3,334,374	3,052,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,062	△93,138
評価・換算差額等合計	△60,062	△93,138
新株予約権	5,125	8,062
少数株主持分	30,474	29,613
純資産合計	3,309,912	2,997,209
負債純資産合計	11,711,857	11,695,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	14,551,249	15,817,289
売上原価	10,194,091	10,746,970
売上総利益	4,357,158	5,070,319
販売費及び一般管理費	4,229,298	4,506,090
営業利益	127,860	564,228
営業外収益		
受取利息	9,295	3,500
持分法による投資利益	—	9,427
その他	36,774	19,150
営業外収益合計	46,070	32,077
営業外費用		
支払利息	107,599	65,256
貸倒引当金繰入額	—	43,645
株式交付費	95,879	—
持分法による投資損失	2,851	—
その他	12,259	1,220
営業外費用合計	218,590	110,122
経常利益又は経常損失(△)	△44,660	486,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,369	3,855
固定資産売却益	51	—
保険解約返戻金	32,733	—
特別利益合計	55,153	3,855
特別損失		
固定資産除却損	39,012	6,810
会員権評価損	—	2,238
関係会社整理損	—	49,248
たな卸資産廃棄損	6,698	—
たな卸資産評価損	372,667	—
投資有価証券売却損	31,839	—
投資有価証券評価損	—	56,882
訴訟関連損失	60,150	51,340
貸倒引当金繰入額	79,052	—
特別損失合計	589,420	166,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578,927	323,519
法人税、住民税及び事業税	34,250	104,440
法人税等調整額	8,665	△146,994
法人税等合計	42,915	△42,554
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,432	860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△616,409	365,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578,927	323,519
減価償却費	113,974	106,552
のれん償却額	177,327	176,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,978	28,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,923	67,095
受取利息及び受取配当金	△11,911	△6,496
支払利息	107,599	65,256
株式交付費	95,879	—
固定資産売却損益(△は益)	△51	—
固定資産除却損	39,012	6,810
投資有価証券評価損益(△は益)	—	56,882
投資有価証券売却損益(△は益)	31,839	—
関係会社整理損	—	49,248
売上債権の増減額(△は増加)	△479,592	1,581,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256,679	1,294,788
前渡金の増減額(△は増加)	123,820	△318,073
仕入債務の増減額(△は減少)	302,035	△1,524,204
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△369,129	△276,034
未払金の増減額(△は減少)	60,422	△119,615
前受金の増減額(△は減少)	△68,500	612
その他	189,495	176,195
小計	1,085,876	1,689,029
利息及び配当金の受取額	31,630	6,961
利息の支払額	△99,461	△85,860
法人税等の還付額	8,052	—
法人税等の支払額	△101,601	△89,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,496	1,520,507

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	73,870	—
投資有価証券の取得による支出	△2,767	△25,260
有形固定資産の売却による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△11,185	△50,212
無形固定資産の取得による支出	△215	△1,400
定期預金の払戻による収入	793,533	47,890
定期預金の預入による支出	△194,000	△282,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,037	20,046
敷金及び保証金の差入による支出	△102,085	△30,487
短期貸付金の回収による収入	72,305	25,562
短期貸付けによる支出	△27,177	△5,600
長期貸付金の回収による収入	179,490	90,578
長期貸付けによる支出	△83,025	△25,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69,066
事業譲受による支出	△95,238	△30,000
子会社株式の取得による支出	△261,000	—
その他	227	33,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,823	△301,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△310,000	947,232
長期借入れによる収入	195,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,642,277	△1,826,645
株式の発行による収入	1,404,120	52,290
新株予約権の発行による収入	6,426	—
配当金の支払額	△257	△139,639
リース債務の返済による支出	—	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,988	1,532,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,669	2,751,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,774,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,139	4,526,196

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	住宅リフォーム事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物 開発事業 (千円)	土木事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,981,307	1,350,701	1,109,358	1,050,026	59,855	14,551,249	—	14,551,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,981,307	1,350,701	1,109,358	1,050,026	59,855	14,551,249	—	14,551,249
営業費用	10,217,815	1,512,703	1,093,205	1,009,099	118,513	13,951,337	472,051	14,423,389
営業利益又は 営業損失(△)	763,492	△162,001	16,152	40,927	△58,658	599,912	(472,051)	127,860

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及び、リフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他の事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,051千円)の主なものは、当グループ管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅リフォーム事業23,670千円、戸建住宅事業96,323千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,721,176	10,728,543	1,367,569	15,817,289	—	15,817,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,721,176	10,728,543	1,367,569	15,817,289	—	15,817,289
営業利益又は営業損失(△)	474,713	751,000	△214,287	1,011,426	(447,198)	564,228

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	865,655	443,505	58,408	1,367,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	865,655	443,505	58,408	1,367,569
営業損失(△)	△107,494	△87,939	△18,852	△214,287

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上(耐震補強強化・省エネ効果)を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)と環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化の販売施工)に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,799,742	7,181,565	3,569,941	14,551,249	—	14,551,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,799,742	7,181,565	3,569,941	14,551,249	—	14,551,249
営業利益又は営業損失(△)	400,940	362,551	△163,580	599,912	(472,051)	127,860

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。